

## 第6章 経営のあり方の検討

### 1 検討組織について

第5章の投資・財政計画で示したように、今後10年の計画期間では下水道接続人口の増加や大規模事業場の下水道接続をすることで経費回収率が改善する見込みとありますが、50年間の財政シミュレーションでは、次期以降計画期間で有収水量の減少や下水道施設の更新に要する費用が多額となることが見込まれることから、経営状況は悪化していく見込みとなっています。

また、計画期間中の当期純損益は収支均衡を見込んでいますが、一般会計からの繰入金に依存している結果であるため、基準外繰入金の抑制を図るための経営改善が急務となります。

そのためには、第5章「5 今後検討予定の取組」に記載した各種方策を推進することが重要となります。

そこで、経営戦略の達成状況の確認や見直しのほか、経営のあり方（整備区域、適正な使用料）について具体的な検討を行うため、外部有識者等で構成する（仮称）刈谷市公営企業審議会を設置して検討する予定です。

### 2 適正な使用料の設定について

使用料に関しては、令和6年度（2024年度）までに適正な使用料設定の検証を行い、その後も少なくとも5年に1回を目途に検証を行います。

### 3 経営状況の長期見通し

本市下水道事業の経営状況は先述のとおり大変厳しい状況であり、今後も人口は緩やかに増加する見込みではあるものの、長期的な見通しでは有収水量は減少していく見込みであり、より厳しい経営状況が想定されます。そのため、持続可能な経営を考えるうえで下水道の未整備の区域の整備の進め方について、次の3つのケースに分けて長期的な経営予測を行いました。

ケース①：現在整備予定のある区域のみ3年間で整備

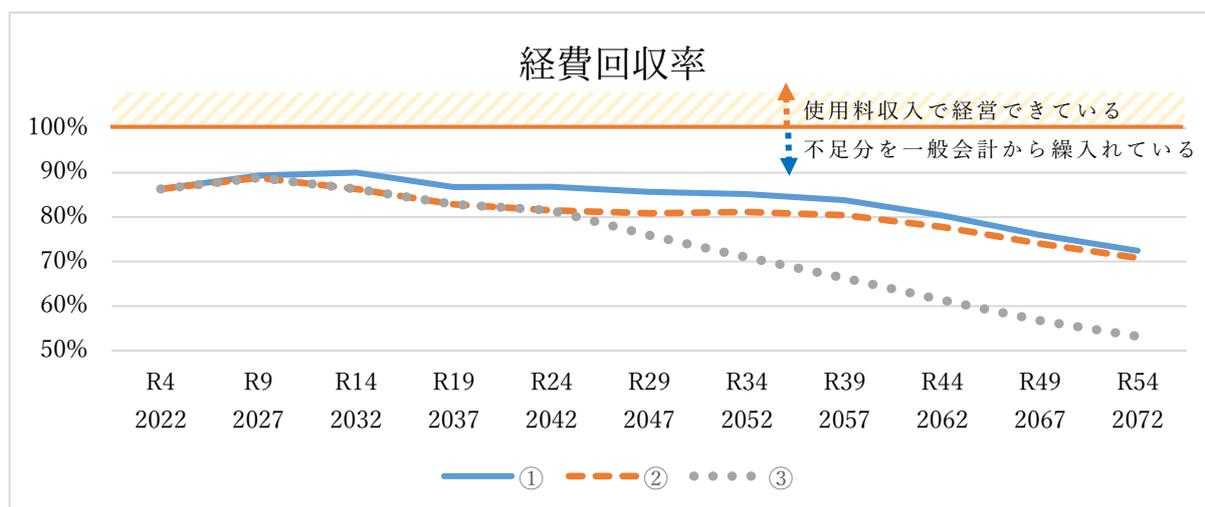
ケース②：上記①に加え事業計画\*区域すべてを20年間で整備

ケース③：上記①に加え事業計画区域と基本計画\*区域すべてを50年間で整備

(1) ケース別 50年間の主な投資スケジュール

	内容	1～10年目	11～20年目	21～30年目	31～40年目	41～50年目	費用
汚水	調整区域の汚水整備	ケース① →					約5億円
		ケース② →	事業計画区域 →				約60億円
		ケース③ →	事業計画区域 →	基本計画区域 →			約400億円
以下、各ケース共通							
雨水	老朽化対策	→					約870億円
	地震対策	→					
	汚水整備	市街化区域（大規模事業場）など →					
	老朽化対策	→					
	地震対策	→					
	浸水対策	→					

(2) 経費回収率の推移



(3) 10年毎の平均経費回収率と50年間の基準外繰入金

調整区域の汚水整備		ケース①	ケース②	ケース③
経費回収率	1～10年目平均	89% 【1,880円】	88% 【1,900円】	88% 【1,900円】
	11～20年目平均	87% 【1,930円】	83% 【2,060円】	83% 【2,060円】
	21～30年目平均	85% 【2,030円】	81% 【2,140円】	75% 【2,310円】
	31～40年目平均	83% 【2,110円】	80% 【2,190円】	66% 【2,640円】
	41～50年目平均	76% 【2,330円】	74% 【2,390円】	56% 【3,170円】
50年間の基準外繰入金（年平均）		183億円 （3億6,600万円）	213億円 （4億2,600万円）	326億円 （6億5,200万円）

(注) 【〇〇円】は経費回収率を100%とするための「20 m<sup>3</sup>/月」の税込使用料（現在は1,650円）

3つのケースそれぞれの経費回収率の推移及び基準外繰入金の総額は前頁グラフや表のようになり、新規整備区域を広げるほど経費回収率は低下し、基準外繰入金も多くなる結果となりました。

経費回収率が低下すれば、仮に下水道使用料の改定のみで経費回収率を100%にしようとした場合、その分改定率を大きくする必要があり、それだけ市民の負担も大きくなります。

これまで本市は、汚水処理の推進に向けて整備を積極的に進めてきたことから、国が示す目標は達成しており、県内においても上位の普及率となっています。今後の国の施策は汚水処理の最適化や既存施設の維持管理等に重点が置かれ、また経費回収率向上に向けた取組みも国の補助金の交付要件となることなどから、今後の整備のあり方については下水道事業の経営面や市民の負担も踏まえて検討していく必要があります。

【参考：各ケースのシミュレーション条件】

調整区域の汚水整備		ケース①	ケース②	ケース③
整備期間		3年間	20年間	50年間
整備区域内概算人口		830人	3,500人	8,900人
整備区域内概算面積		7ha	90ha	490ha
概算建設改良費		5億円	60億円	400億円
収 入	国庫補助金（注1）	1億5,000万円	3億2,500万円	3億2,500万円
	受益者負担（分担）金※	2,500万円	2億2,500万円	14億円
実質負担費用 （企業債元利償還額（注2））		4億円	66億円	462億円

（注1）令和9年度以降は新規整備にかかる国庫補助金の交付が不透明なため補助金なしで想定

（注2）建設改良費から国庫補助金及び受益者負担（分担）金を除いた分を年利1.5%で想定

（注3）下水道接続人口は整備の10年後に、その時点で想定している下水道接続率×整備区域内人口で算出した人口となるように均等割で加算

（注4）下水道使用料は現状据置で想定